

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社コスモス薬品

【英訳名】 COSMOS Pharmaceutical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野 正晃

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号  
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号  
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高	(百万円)	216,578	247,044	447,273
経常利益	(百万円)	10,175	13,043	20,691
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,137	8,683	12,435
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,151	8,734	12,361
純資産額	(百万円)	70,563	84,219	76,179
総資産額	(百万円)	188,966	209,343	202,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	310.00	438.58	628.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.3	40.2	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,819	13,133	30,986
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,107	13,568	28,550
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,357	4,252	6,211
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,704	22,594	27,282

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	139.76	205.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成28年11月30日）におけるわが国の経済は、不安定な国際情勢により、先行きが不透明な状況が続いております。また、将来に対する不安等で個人消費は力強さを欠き、消費者の低価格志向はますます強くなっております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を目指して力を注いでまいりました。具体的には、単純化・標準化・平準化を行うことによって店舗運営コストを抑制し、「毎日安い（エブリデイ・ロー・プライス）」政策に磨きをかけてまいりました。つまり、ごく限られた期間の「派手な安さ」ではなく、ご来店いただく全てのお客様が「安心の低価格」をいつも実感できるような店舗運営を目指しました。

また、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商圏への店舗網拡大も図ってまいりました。これにより、新規出店につきましては、中部地区に1店舗、関西地区に4店舗、中国地区に11店舗、四国地区に5店舗、九州地区に20店舗の合計41店舗を開設いたしました。また、スクラップ&ビルドにより4店舗を閉鎖したことで、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は775店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,470億44百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は118億80百万円（同29.8%増）、経常利益は130億43百万円（同28.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86億83百万円（同41.5%増）となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,093億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて67億47百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が46億88百万円減少し、有形固定資産が93億88百万円、商品が14億22百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は1,251億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億93百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が27億8百万円減少し、未払法人税等が9億79百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は842億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて80億40百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて46億88百万円減少し、225億94百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は131億33百万円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益139億65百万円、減価償却費50億79百万円等の増加要因、たな卸資産の増加14億37百万円、法人税等の支払額44億45百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は135億68百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出137億99百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億52百万円、有形固定資産の売却による収入3億11百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は42億52百万円（前年同四半期は103億57百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出27億8百万円、配当金の支払額6億92百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億50百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,600,000
計	59,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,400	20,000,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,400	20,000,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		20,000,400		4,178		4,610

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ヒデフジ	福岡市博多区博多駅東2丁目8-35-204	6,619	33.09
宇野 之崇	福岡市博多区	2,098	10.48
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,350	6.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,297	6.48
宇野 則子	福岡市博多区	540	2.69
宇野 慎里子	福岡市博多区	507	2.53
宇野 史泰	福岡市博多区	507	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	477	2.38
宇野 正晃	福岡市博多区	465	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	366	1.83
計		14,229	71.14

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は237千株であります。
2. 当第2四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は309千株であります。
3. 平成28年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成28年10月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,512	7.56

4. 平成28年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル株式会社が平成28年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	871	4.36
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	21	0.11
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	127	0.64
計		1,021	5.11

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,794,800	197,948	
単元未満株式	普通株式 4,800		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	20,000,400		
総株主の議決権		197,948	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式33株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二 丁目10番1号 第一福岡ビルS館4階	200,800		200,800	1.00
計		200,800		200,800	1.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,282	22,594
売掛金	28	36
商品	38,093	39,515
貯蔵品	134	136
その他	5,366	5,970
流動資産合計	70,905	68,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,281	94,019
土地	12,601	13,666
その他（純額）	14,580	16,165
有形固定資産合計	114,463	123,851
無形固定資産		
	332	260
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,556	11,732
建設協力金	3,629	3,563
その他	1,708	1,681
投資その他の資産合計	16,894	16,977
固定資産合計	131,690	141,088
資産合計	202,595	209,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	82,472	82,428
1年内返済予定の長期借入金	4,951	4,486
未払法人税等	4,682	5,661
店舗閉鎖損失引当金	47	33
その他	11,303	11,958
流動負債合計	103,457	104,569
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,234	13,991
退職給付に係る負債	623	614
資産除去債務	1,459	1,488
その他	4,641	4,459
固定負債合計	22,959	20,553
負債合計	126,416	125,123
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	67,745	75,736
自己株式	237	238
株主資本合計	76,297	84,287
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2	1
退職給付に係る調整累計額	120	69
その他の包括利益累計額合計	117	67
純資産合計	76,179	84,219
負債純資産合計	202,595	209,343

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	216,578	247,044
売上原価	174,194	197,363
売上総利益	42,383	49,681
販売費及び一般管理費	1 33,232	1 37,800
営業利益	9,151	11,880
営業外収益		
受取利息	45	42
受取手数料	279	298
不動産賃貸料	529	683
固定資産受贈益	190	159
その他	299	423
営業外収益合計	1,344	1,607
営業外費用		
支払利息	38	50
不動産賃貸原価	259	374
その他	22	20
営業外費用合計	320	445
経常利益	10,175	13,043
特別利益		
受取保険金	-	2 1,073
補助金収入	123	121
特別利益合計	123	1,194
特別損失		
固定資産除却損	28	16
災害による損失	-	3 193
店舗閉鎖損失	17	28
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17	33
特別損失合計	63	272
税金等調整前四半期純利益	10,235	13,965
法人税等	4,097	5,282
四半期純利益	6,137	8,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,137	8,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	6,137	8,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1
退職給付に係る調整額	5	51
その他の包括利益合計	13	50
四半期包括利益	6,151	8,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,151	8,734

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,235	13,965
減価償却費	4,444	5,079
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	64
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	17	33
受取利息及び受取配当金	45	42
支払利息	38	50
災害による損失	-	193
補助金収入	123	121
受取保険金	-	1,073
固定資産除却損	28	16
店舗閉鎖損失	17	28
売上債権の増減額(は増加)	5	8
たな卸資産の増減額(は増加)	2,915	1,437
仕入債務の増減額(は減少)	2,796	43
その他	811	275
小計	13,722	16,981
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	37	50
法人税等の支払額	3,866	4,445
災害損失の支払額	-	440
保険金の受取額	-	1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,819	13,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,546	13,799
有形固定資産の売却による収入	1,736	311
建設協力金の支払による支出	193	84
建設協力金の回収による収入	170	195
敷金及び保証金の差入による支出	385	352
敷金及び保証金の回収による収入	68	147
補助金の受取額	123	124
その他	80	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,107	13,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	14,000	-
長期借入金の返済による支出	2,256	2,708
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	742	850
配当金の支払額	643	692
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,357	4,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,069	4,688
現金及び現金同等物の期首残高	18,635	27,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,704	22,594

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日至平成28年11月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
給料及び賞与	13,712百万円	15,934百万円
退職給付費用	52百万円	74百万円
地代家賃	5,623百万円	6,144百万円

- 2 受取保険金は、平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」に伴う店舗設備及び商品被害等に係るものであります。

- 3 災害による損失は、平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」による損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	23,704百万円	22,594百万円
預入期間が3か月を超える預金等	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	23,704百万円	22,594百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月21日 定時株主総会	普通株式	643	32.50	平成27年5月31日	平成27年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月13日 取締役会	普通株式	593	30.00	平成27年11月30日	平成28年2月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	692	35.00	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	692	35.00	平成28年11月30日	平成29年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	310円00銭	438円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,137	8,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,137	8,683
普通株式の期中平均株式数(株)	19,799,628	19,799,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成29年1月11日開催の取締役会において、第35期(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)中間配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 692百万円

1株当たりの金額 35円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年2月14日

(注) 平成28年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月11日

株式会社コスモス薬品  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。